

平成28年度 事業報告書

学校法人 目白学園

目 次

I	法人の概要	1
1	建学の精神	1
2	法人の沿革	1
3	組織図	3
4	設置している学校、研究科・学部、専攻・学科	4
5	各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況	5
6	役員	6
7	教職員の概要	7
II	事業の概要	8
1	第3次中期計画の着実な実施について	8
(1)	第3次中期計画期間中の具体的な年度計画の策定	8
(2)	平成28年度計画の着実な実施	8
2	円滑な学園運営の実施	8
(1)	組織的な学園運営体制（経営企画本部主導）による円滑な学園運営	8
(2)	内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善	8
3	学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）	9
(1)	奨学金制度による経済的支援	9
(2)	障がい等学生の支援体制	9
(3)	ボランティア活動支援	9
(4)	課外活動の支援	9
(5)	留学生支援	10
(6)	グループ学習環境の整備	10
(7)	中途退学の防止について	10
(8)	学習ピアサポート制度	10
4	学部教育の整備充実	10
(1)	初年次教育「ベーシックセミナー」の更なる改善について	10
(2)	新たな教養教育の構築について【全学】	11
(3)	学修支援の充実について	11
(4)	学生の学ぶ意欲を高める新たな学習プログラムの開始について	11
(5)	教職・国家試験等資格取得等について	12
5	大学院教育の整備充実	14
(1)	全研究科共通	14
(2)	国際交流研究科	14
(3)	心理学研究科	14
(4)	経営学研究科	14
(5)	言語文化研究科	14
(6)	生涯福祉研究科	14
(7)	看護学研究科	15
(8)	リハビリテーション学研究科	15
6	短期大学教育の整備充実	15
(1)	授業方法の改善によるアクティブラーニングの促進	15
(2)	平成28年度の新カリキュラムの実施と平成29年度の新カリキュラムの準備	15
(3)	学習成績の評価の適正化と基準づくり	16
(4)	就職支援の強化	16
(5)	資格取得の促進	17
(6)	英語教育の促進とスタディアブロードの実施	17
(7)	中途退学者の防止	17
7	就職活動支援の強化について	18
(1)	新宿キャンパス	18

(2) 岩槻キャンパス	19
8 教員の研究活動に対する支援の強化について	19
(1) 研究活動の推進と研究成果の社会への還元	19
(2) 教員の長期研修制度について	20
9 入学生の安定的確保	21
(1) 大学院	22
(2) 大学	22
(3) 短期大学部	23
10 中学校・高等学校改革の推進	23
(1) 学習指導と進路指導の連携と強化	23
(2) 生活指導の充実と強化	23
(3) 広報・生徒募集の強化	23
(4) グローバルな視野で考え活躍できるグローバルリーダーの育成	23
(5) 将来構想委員会の設置	23
11 危機管理体制の整備充実	23
(1) 各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施について	24
(2) 災害緊急時の対応整備	24
(3) 備蓄品の整備	24
12 施設の整備年次計画の策定及び計画的整備	24
(1) キャンパス環境の整備計画	24
(2) 施設設備の充実・改善計画	24
13 卒業生との連携強化	25
1 資金収支計算書	26
2 事業活動収支計算書	27
3 貸借対照表	28

I 法人の概要

1 建学の精神

学校法人目白学園（以下「本学園」という。）の設置する各学校は、いずれも同じ基本理念によって支えられているが、学園創立者、佐藤重遠が掲げた建学の精神『主・師・親』がこれに当たる。

『主・師・親』は、日蓮の代表的著作である「開目抄」に記されているが、この書物の真意は「目を開くこと」、すなわち「迷妄を取り除いて真理に目覚めること」である。かねてから「開目抄」に感銘していた佐藤重遠は、学校教育の目指すところも、まさにこの開目ということであり、自身の学校創立時の理想を最も適切に伝える言葉として、その冒頭に記されている『主・師・親』を選び、これをもって本学園の建学の精神とした。

『主・師・親』は深遠な意味を含んだ言葉であるが、本学園では、次の三点を特に重視し、人間形成の営みを続けている。

第一に、良識ある日本人として国を愛し、国家・社会の誠実な成員としての責任感と連帯意識を養い、公共奉仕の念を培い、やがて国際社会に生きる日本の力強い担い手に成長すること。

第二に、自らを真理に向けて導いてくれる人に対して敬愛の念を持って接し、常に謙虚にものごとを学ぶ態度を養うこと。

第三に、人が互いに慈しみ育む場である家庭を大切にし、家族愛、人間愛の尊さを理解し実践すること。

この基本理念を日常の教育活動に生かし、本学園がここで学ぶ学生・生徒に修得してほしいと願っている「人としての基本的資質」は、次のとおりである。

1. 国家・社会への献身的態度
2. 真理探究の熱意
3. 人間尊重の精神

本学園は、この基本理念に共鳴する教職員及び学生・生徒による精神共同体である。

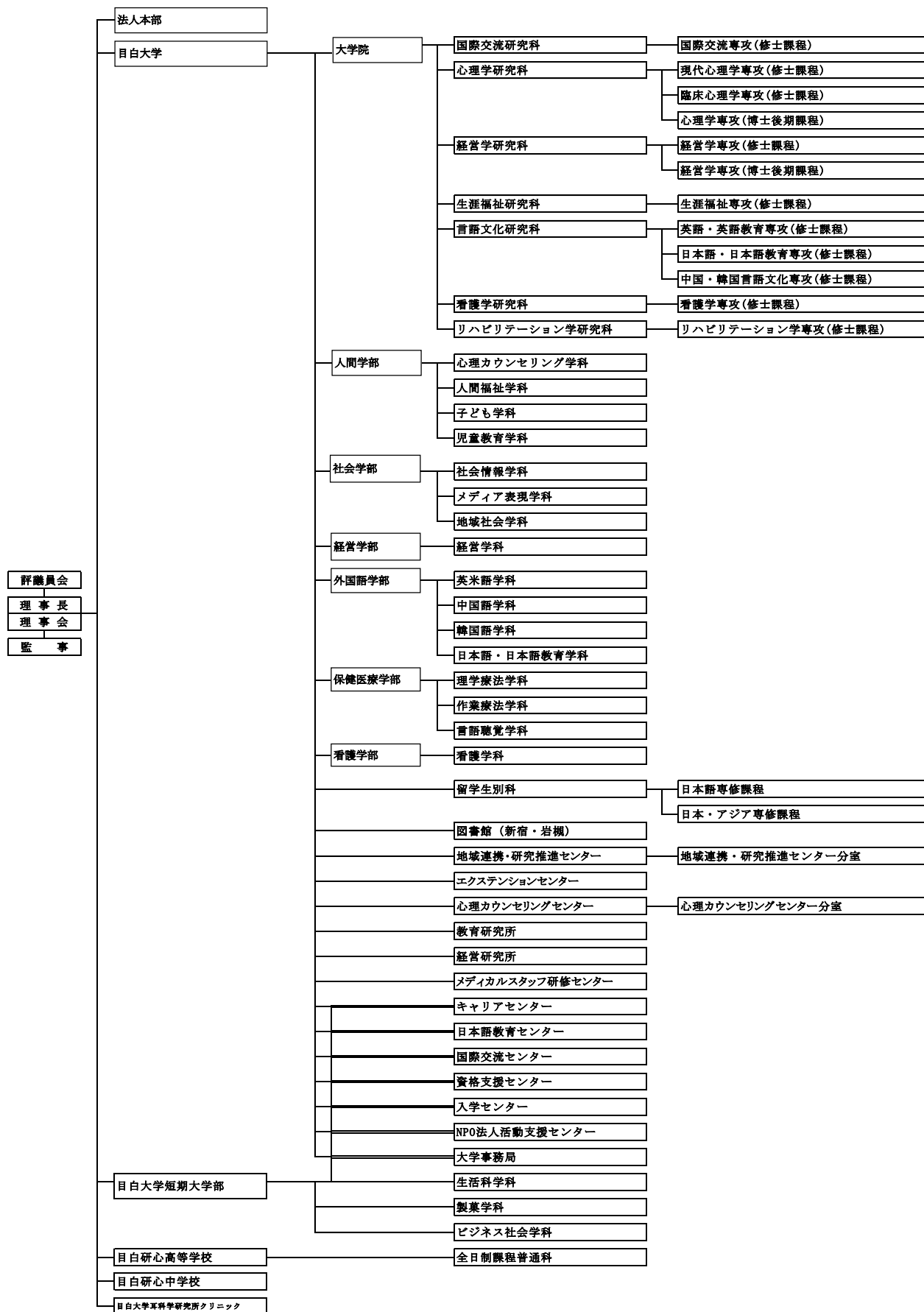
2 法人の沿革

大正 12 年(1923)	佐藤重遠・フユ夫妻により東京都新宿区の現在地に研心学園を創設 初代理事長に佐藤重遠就任
昭和 4 年(1929)	財団法人目白学園設立 目白商業学校を新設 佐藤重遠が理事長に就任
昭和 9 年(1934)	佐藤フユ、第二代理事長に就任
昭和 19 年(1944)	目白女子商業学校を新設
昭和 23 年(1948)	国の学制改革により目白女子商業学校は目白学園高等学校と目白学園中学校に改組
昭和 26 年(1951)	財団法人目白学園を学校法人目白学園に組織変更
昭和 30 年(1955)	目白学園遺跡（落合遺跡）第一次発掘調査完了
昭和 31 年(1956)	佐藤重遠、第三代理事長に就任
昭和 34 年(1959)	目白学園幼稚園を新設
昭和 38 年(1963)	目白学園女子短期大学を新設し、英語英文科を設置
昭和 39 年(1964)	床次徳二、第四代理事長に就任 短期大学に国語国文科、生活科学科を増設
昭和 42 年(1967)	女子教育研究所を設置
昭和 50 年(1975)	目白学園遺跡（落合遺跡）第二次発掘調査完了
昭和 55 年(1980)	田邊教行、第五代理事長に就任
昭和 57 年(1982)	目白学園遺跡（落合遺跡）第三次発掘調査完了
昭和 58 年(1983)	創立 60 周年式典を挙げる
昭和 59 年(1984)	佐藤弘毅、第六代理事長に就任
平成 6 年(1994)	目白大学を新設し、人文学部地域文化学科、言語文化学科を設置
平成 9 年(1997)	目白大学に留学生別科を新設

- 平成 11 年(1999) 目白大学大学院を新設し、国際交流研究科国際交流専攻（修士課程）、言語文化交流専攻（修士課程）を設置
- 平成 12 年(2000) 目白学園幼稚園を廃止
目白大学人間社会学部を増設し、心理カウンセリング学科、メディア表現学科、社会情報学科を設置
心理カウンセリングセンターを設置
目白学園女子短期大学を「目白大学短期大学部」に名称変更し、英語英文科及び国語国文科を言語表現学科に改組
目白大学エクステンションセンターを設置
- 平成 13 年(2001) 目白大学人文学部に現代社会学科を増設
- 平成 14 年(2002) 目白大学に経営学部を増設し、経営学科を設置
目白大学大学院に心理学研究科を増設し、現代社会心理専攻（修士課程）、臨床心理学専攻（修士課程）を設置
目白大学経営研究所を設置
- 平成 15 年(2003) 目白大学短期大学部に子ども学科を増設
- 平成 16 年(2004) 目白大学大学院に心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）を新設
目白大学大学院に経営学研究科を増設し、経営学専攻（修士課程）を設置
目白大学人間社会学部に人間福祉学科を増設
- 平成 17 年(2005) 目白大学に外国語学部を増設し、英米語学科、アジア語学科（中国語専攻・韓国語専攻・日本語教育専攻）を設置
目白大学に保健医療学部を増設し、理学療法学科、作業療法学科を設置
- 平成 18 年(2006) 目白大学人間社会学部に地域社会学科を増設
目白大学保健医療学部と言語聴覚学科を増設
目白大学に看護学部を増設し、看護学科を設置
目白学園女子教育研究所を目白大学教育研究所に改組
- 平成 19 年(2007) 目白大学人間社会学部を改組再編し、人間学部及び社会学部を設置
目白大学人間学部に子ども学科を増設
目白大学短期大学部生活科学科製菓コースを改組拡充し、製菓学科を設置
目白大学大学院に生涯福祉研究科を増設し、生涯福祉専攻（修士課程）を設置
- 平成 20 年(2008) 目白大学大学院国際交流研究科言語文化交流専攻を改組拡充し、言語文化研究科英語・英語教育専攻（修士課程）、日本語・日本語教育専攻（修士課程）、中国・韓国言語文化専攻（修士課程）を設置
目白大学大学院心理学研究科現代社会心理専攻（修士課程）を現代心理学専攻に名称変更
目白大学外国語学部アジア語学科を拡充改組し、中国語学科、韓国語学科、日本語学科を設置
目白大学クリニック＜耳鼻咽喉科、リハビリテーション科（言語聴覚療法）＞を設置
- 平成 21 年(2009) 目白学園中学校・高等学校を「目白研心中学校・高等学校」に名称変更、男女共学制を導入
目白大学人間学部に児童教育学科を増設
目白大学大学院に経営学研究科経営学専攻（博士後期課程）を増設
目白大学大学院に看護学研究科を増設し、看護学専攻（修士課程）を設置
- 平成 22 年(2010) 目白大学短期大学部にビジネス社会学科を増設
- 平成 23 年(2011) 目白大学メディカルスタッフ研修センターを設置
逸見博昌、第七代理事長に就任
- 平成 24 年(2012) 目白大学大学院にリハビリテーション学研究科を増設し、リハビリテーション学専攻（修士課程）を設置
目白大学外国語学部日本語学科を「日本語・日本語教育学科」に名称変更
- 平成 25 年(2013) 目白大学クリニックを目白大学耳科学研究所クリニックに名称変更
- 平成 27 年(2015) 尾崎春樹、第八代理事長に就任

3 組織図

平成28年4月1日現在



4 設置している学校、研究科・学部、専攻・学科

平成28年4月1日

区 分	研究科・学部名	専攻・学科名	開設 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	H11	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	H16	3	—	9	
		現代心理学専攻(修士)	H14	20	—	40	
		臨床心理学専攻(修士)	H14	30	—	60	
		小計	—	53	—	109	
		経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	H21	3	—	9
	経営学専攻(修士)		H16	20	—	40	
	小計		—	23	—	49	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	H19	20	—	40	
		小計	—	20	—	40	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	H20	10	—	20	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	H20	10	—	20	
		小計	—	30	—	60	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	H21	15	—	30	
		小計	—	15	—	30	
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	H24	15	—	30		
	小計	—	15	—	30		
研究科合計			—	176	—	358	
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	H12	120	10	500	
		人間福祉学科	H16	120	10	500	
		子ども学科	H19	140	10	580	
		児童教育学科	H21	50	—	200	
		小計	—	430	30	1,780	
	社会学部	社会情報学科	H12	120	5	490	
		メディア表現学科	H12	120	5	490	
		地域社会学科	H18	80	5	330	
		小計	—	320	15	1,310	
	経営学部	経営学科	H14	120	5	490	
		小計	—	120	5	490	
	外国語学部	英米語学科	H17	80	5	330	
		中国語学科	H20	40	—	160	
		韓国語学科	H20	60	—	240	
		日本語・日本語教育学科	H20	40	—	160	
		小計	—	220	5	890	
	保健医療学部	理学療法学科	H17	80	—	320	
		作業療法学科	H17	60	—	240	
		言語聴覚学科	H18	40	—	160	
		小計	—	180	—	720	
	看護学部	看護学科	H18	100	—	400	
		小計	—	100	—	400	
	学部合計			—	1,370	55	5,590
	留学生別科	日本語専修課程	H9	120	—	120	
		日本・アジア専修課程	H15	20	—	20	
		別科合計	—	140	—	140	
短期大学部	—	生活科学科	S39	80	—	160	
		製菓学科	H19	80	—	160	
		ビジネス社会学科	H22	60	—	120	
短期大学部合計			—	220	—	440	
高等学校	—	—	S23	260	—	760	
中学校	—	—	S23	100	—	320	
	中・高合計		—	360	—	1,080	
学園総計			—	2,266	55	7,608	

5 各学校・学部・学科等の入学定員・入学者数・在籍者数・卒業者数の状況

入学者・在籍者は平成28年5月1日現在、卒業生数は平成29年3月31日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学 定員	平成28年度				
				入学者	編入学者	在籍者	卒業者	
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻(修士)	20	16	—	37	17	
		小計	20	16	—	37	17	
	心理学研究科	心理学専攻(博士後期)	3	1	—	6	1	
		現代心理学専攻(修士)	20	11	—	31	10	
		臨床心理学専攻(修士)	30	21	—	36	8	
		小計	53	33	—	73	19	
	経営学研究科	経営学専攻(博士後期)	3	0	—	2	1	
		経営学専攻(修士)	20	1	—	6	3	
		小計	23	1	—	8	4	
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻(修士)	20	3	—	11	5	
		小計	20	3	—	11	5	
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻(修士)	10	2	—	3	0	
		日本語・日本語教育専攻(修士)	10	13	—	29	10	
		中国・韓国言語文化専攻(修士)	10	8	—	18	3	
		小計	30	23	—	50	13	
	看護学研究科	看護学専攻(修士)	15	8	—	24	12	
		小計	15	8	—	24	12	
	リハビリテーション学 研究科	リハビリテーション学専攻(修士)	15	11	—	18	5	
		小計	15	11	—	18	5	
	研究科合計			176	95	—	221	75
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	135	3	538	133	
		人間福祉学科	120	92	0	373	70	
		子ども学科	140	141	3	562	133	
		児童教育学科	50	67	0	262	60	
		小計	430	435	6	1,735	396	
	社会学部	社会情報学科	120	141	6	479	95	
		メディア表現学科	120	122	1	496	110	
		地域社会学科	80	98	1	331	69	
		小計	320	361	8	1,306	274	
	経営学部	経営学科	120	141	0	501	92	
		小計	120	141	0	501	92	
	外国語学部	英米語学科	80	108	1	364	77	
		中国語学科	40	29	0	84	16	
		韓国語学科	60	74	0	289	68	
		日本語・日本語教育学科	40	53	0	173	36	
		小計	220	264	1	910	197	
	保健医療学部	理学療法学科	80	97	—	391	79	
		作業療法学科	60	68	—	257	54	
		言語聴覚学科	40	38	—	161	29	
		小計	180	203	—	809	162	
	看護学部	看護学科	100	116	—	438	104	
		小計	100	116	—	438	104	
	学部合計			1,370	1,520	15	5,699	1,225
	留学生別科	日本語専修課程	120	59	—	55	43	
		日本・アジア専修課程	20	—	—	—	—	
		別科合計	140	59	—	55	43	
短期大学部		生活科学科	80	93	—	163	66	
		製菓学科	80	71	—	141	57	
		ビジネス社会学科	60	71	—	137	68	
	短期大学部合計			220	235	—	441	191
高等学校			260	269	0	759	238	
中学校			100	46	0	129	35	
中・高合計			360	315	0	888	273	
学園総計			2,266	2,224	15	7,304	1,807	

6 役員

平成28年4月1日現在

理事・監事の区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日	従前の職又は現職
理事 (常勤)	理事長	尾崎 春樹	平成27年1月1日 (平成26年7月1日)	元学校法人目白学園専務理事
理事 (常勤)	常務 (総務担当)	田村 幸男	平成25年4月1日	元常務(財務担当)
理事 (常勤)	常務 (財務担当)	宮田 弘	平成27年4月1日	元関西外国語大学理事
理事 (常勤)		佐藤 郡衛	平成26年4月1日	目白大学学長
理事 (常勤)		油谷 純子	平成26年4月1日	目白大学短期大学部学長
理事 (常勤)		松下 秀房	平成24年4月1日	目白研心中学校・高等学校校長
理事 (常勤)		鑑屋 一	平成28年4月1日	目白大学副学長
理事 (常勤)		中島 節夫	平成27年4月1日	目白大学事務局長
理事 (非常勤)		小川 正人	平成27年4月1日	放送大学教授・東京大学名誉教授
理事 (非常勤)		水上 治	平成27年4月1日	医師・健康増進クリニック院長
理事 (非常勤)		山崎 隆	平成23年5月24日	弁護士 東京ひまわり法律事務所
監事 (非常勤)		石村 英二郎	平成27年4月1日	元NHK理事(報道・国際・スポーツ担当)
監事 (非常勤)		平山 孔嗣	平成27年4月1日	公認会計士

7 教職員の概要

① 教 員 数

平成28年5月1日現在（人）

所属	男			女			合計		
	専任	有期	非常勤	専任	有期	非常勤	専任	有期	非常勤
国際交流研究科	0	0	4	0	0	1	0	0	5
心理学研究科	0	0	9	0	0	4	0	0	13
経営学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生涯福祉研究科	0	0	4	0	0	3	0	0	7
言語文化研究科	0	0	3	0	0	1	0	0	4
看護学研究科	0	0	3	0	0	2	0	0	5
リハビリテーション学研究科	0	0	3	0	0	0	0	0	3
人間学部	29	13	37	19	19	40	48	32	77
社会学部	27	4	34	9	7	14	36	11	48
経営学部	10	0	9	3	2	2	13	2	11
外国語学部	17	4	25	13	10	23	30	14	48
保健医療学部	26	6	33	13	7	16	39	13	49
看護学部	7	2	14	10	13	9	17	15	23
メディカルスタッフ研修センター	0	0	0	1	1	0	1	1	0
別科(日本語専修課程)	1	0	0	1	1	9	2	1	9
短期大学部	5	1	22	7	16	36	12	17	58
中学・高等学校	23	3	14	19	9	23	42	12	37
合 計	145	33	214	95	85	183	240	118	397
対前年度比増減	2	▲ 11	3	0	2	2	2	▲ 9	5

② 職 員 数

平成28年5月1日現在（人）

所属	男				女				合計				派遣	総合計
	専任	有期	嘱託	パート	専任	有期	嘱託	パート	専任	有期	嘱託	パート		
法人	12	2	0	0	8	0	0	0	20	2	0	0	4	26
新宿	26	0	1	3	28	3	0	18	54	3	1	21	18	97
岩槻	13	0	1	0	13	1	1	32	26	1	2	32	3	64
中・高	1	0	0	1	4	2	0	2	5	2	0	3	0	10
合 計	52	2	2	4	53	6	1	52	105	8	3	56	25	197
対前年度比増減	▲ 3	▲ 1	0	0	1	0	0	▲ 3	▲ 2	▲ 1	±0	▲ 3	6	±0

③ 専任・有期・嘱託・派遣教職員 平成28年5月1日現在（人）

	男	女	合計	対前年度比増減
専任教職員	197	148	345	±0
有期教職員	35	91	126	▲ 10
嘱託職員	2	1	3	±0
パート職員	4	52	56	▲ 3
小 計	238	292	530	▲ 13
派遣職員	0	25	25	6
合 計	238	317	555	▲ 7
対前年度比増減	▲ 13	6	▲ 7	

※派遣⇒業務委託は含まない。
 ※専任職員から理事は除外
 ※非常勤相談員はパート扱いとする。

Ⅱ 事業の概要

1 第3次中期計画の着実な実施について

(1) 第3次中期計画期間中の具体的な年度計画の策定

本学園は、これまでに2回中期目標・中期計画を策定し、その具体的な計画の実現に努めてきた。平成25年度に、第2次中期目標・計画期間を1年前倒しした上、平成26年度を初年度とし、以後5年間にわたって取り組む「第3次中期計画」を策定した。

「第3次中期計画」は、第1次・第2次中期計画等を踏まえつつ、大学の学部や短期大学部の教育・研究・管理運営を主体として策定し取り組んでいるところである。大学院、研究所等の中期計画については、開始時期をずらして平成28年度から平成30年度までの3か年計画として策定した。また、高等学校・中学校においては、平成24年度に新たな校長を迎えて、平成24年度から平成28年度までの5か年計画を完了した。

平成28年度は、大学、短期大学部及び法人本部においては「第3次中期計画」の3年目に当たり、高等学校・中学校においては最終年度に当たるが、それぞれにPDCAサイクルに基づき策定した具体的な年度計画を展開した。

(2) 平成28年度計画の着実な実施

第3次中期目標・中期計画に係る平成28年度計画は、前年度計画の評価結果も踏まえ、PDCAサイクルの円滑な実施の観点から、第3次中期目標・中期計画が着実に遂行されるよう計画を策定したものである。

大学及び短期大学部に関しては、前年度と同様に、年度の前半と年間を通じた2回の評価（前期評価・通年評価）を行い、前期評価は9月末時点までの実施状況について、通年評価は3月末時点で前期評価結果も踏まえ年度全般について、それぞれ評価を行った。

また、法人本部及び高等学校・中学校も、大学及び短期大学部の作業工程に合わせて平成28年度計画の評価作業を行った。

2 円滑な学園運営の実施

(1) 組織的な学園運営体制（経営企画本部主導）による円滑な学園運営

学校法人の運営に係る基本的な事項は、理事会において決定されるべきものであるが、日常的な職務の執行は、理事により行われているところである。そこで、本学園の経営及び本学園が設置する学校における教育研究活動及び新規事業の企画等を円滑に行うため、平成24年度から理事長を中心とした常勤理事、大学・短期大学部学長及び高等学校・中学校校長である理事等による「経営企画本部」を設置し、経営企画本部会議を開催して、諸問題の対応に当たっている。

平成28年度は、事業計画の立案、学則等の学園規範の制定及び一部改正、新営工事の検討、卒業生アンケートの検証等を議案として、月1回（8月を除く年間11回）定期的に経営企画本部会議を開催した。

(2) 内部監査の強化及び監査結果に基づく業務改善

平成28年度の内部監査は、①預り金、②業務委託計画、③時間外勤務時間、④前年度指摘事項の改善状況確認、⑤科学研究費の5項目とし、法人本部、大学（新宿（短期大学部含む）・岩槻キャンパス）及び中学校・高等学校を対象とした。

上記①から④の4項目については、平成28年6月から11月にかけて、監査室員2名が順次各部署を回り、適法性、合理性及び効率性の観点から、関係資料及び帳簿等の確認・照合、被監査部署の長及び担当者への質疑・照会等を行うことにより、監査を実施した。

⑤の科学研究費については、平成28年11月から12月の間に、学校法人目白学園内部監査規則に基づき任命した臨時監査室員12名と監査室員2名の計14名により、平成26年改正の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」等に照らして、財務情報に対するチェック、競争的資金等の管理体制の検証等の監査を行い、さらに納品後の

物品等の現物確認、出張の事実確認等の特別監査を実施した。

監査の結果、5項目それぞれについて、各部署とも概ね規則・ルール等に沿って適正に運営していることが確認できたが、一部に決められた手順に則っていないもの、事務上の過誤、昨年度指摘事項の改善が遅れているもの等があった。

監査により明らかになった課題については、該当部署等にフィードバックして業務改善を促すとともに、部長会等での監査結果の概要報告、学内ネットワーク掲示板への掲載等により、改善すべき課題の共有化を図った。

また、監査結果等については、監事及び会計監査人にも報告、意見交換を行った。

3 学生の修学活動に対する支援強化（学修環境の整備等）

(1) 奨学金制度による経済的支援

【新宿・岩槻】

大学・短期大学部保護者組織である、「教育後援桐光会」による奨学金事業が平成28年度から大幅に拡充された。平成27年度は10名に総額386万円が支給されたが、平成28年度は96名に約2,867万円と金額において約7.5倍となった。保護者の経済状況の激変に対応する「応急支援奨学金」、成績が優秀にも係らず学費の支払いに困難な学生を支援する「生活支援奨学金」等の従来型に加え、大学生活に経済的に負担が大きい「一人暮らし学生支援奨学金」「遠距離通学学生交通費支援奨学金」を新たに導入した。

【新宿】

独立行政法人日本学生機構（JASSO）による奨学金に平成29年度から新たに導入される給付型奨学金等制度変更に関する研修を行った。

保育士、介護福祉士等の課程履修者に対する地方自治体の奨学金について、情報収集し関係学科と協力の上、新たに埼玉県保育士奨学金、千葉県介護福祉士奨学金、川崎市保育士奨学金に採用が決まった。

【岩槻】

医療系の岩槻キャンパスにおいては、特に看護学部の学生に対して、独立行政法人国立病院機構や民間病院等独自の奨学金も少なくない。病院や地方自治体等からの奨学金の取扱いについては学部と密接に連絡を取り、学生が将来にわたり希望するキャリア構築ができるように就職ガイダンス時に案内、説明をした。

(2) 障がい等学生の支援体制

平成27年6月に新宿キャンパス学生部学生課に障がい等学生支援室を設置し、専門知識を有するコーディネータを配置し、岩槻キャンパスにおいてもこのコーディネータと密に連携して支援を行っている。

平成28年度は、障がい等学生修学支援委員会及び同専門部会を合計7回開催し、配慮の必要な学生の全学的対応等を行った。また、個別の学生の配慮事項については学生の面談の上、可能な配慮を行った。

(3) ボランティア活動支援

【新宿】

新宿社会福祉協議会の講師によるボランティア活動についての研修に146名の学生が参加した。受講者には、大学費用でボランティア保険に加入することにより、長期休暇中のボランティア活動を推奨した。

障がいを持つ学生の授業支援のため、ノートテイク講習会を4回実施し、延べ約78名の学生が参加した。その結果ノートテイクをほぼ全ての授業で実施することができた。

(4) 課外活動の支援

【新宿】

5月に実施した災害救援ボランティア講座に本学学生18名、本学職員3名、外部学生等19名、合計40名が参加した。岩槻キャンパスにおいては、9月に実施した同講座に31名の

学生、本学職員1名が参加した。

平成29年2月に開催された地元落合・中井を伝統産業であった染め物で街を埋め尽くす「第9回染の小道」に学生3名がボランティアとして参加した。

【岩槻】

平成28年10月28日、さいたま市との地域連携協定が締結された。保健医療学部・看護学部の特色を生かし、平成28年度も引き続きさいたま市との共催公開講座（「健康を支えるリハビリテーションの知識」／5日間10コマ講座）を開催した。

また、地域連携・研究推進センター岩槻分室として、すでに地域の名物行事として定着した「地域交流流しそうめん」や「革細工つくり隊 in 目白大学」、「大宮アルディージャ ORANGE! HAPPY! SMILE! CUP!」など9件の地域連携事業活動が行われた。

(5) 留学生支援

【新宿】

本学に在籍する大学、短期大学部及び大学院の留学生に対して、学費減免、奨学金、ビザや生活の相談等を学生課で受け付け、留学生会を通じた行事への財政援助を含め、支援を行った。協定校より派遣される交換留学生には、本学に隣接した管理人常駐の桐和国際寮を提供している。また、言語面で学部での授業に支障がある場合、留学生別科の授業を通じた日本語支援を平成28年度も引き続き行った。日本語を集中的に日本語教育センターで学ぶ別科生には、日帰り旅行、歌舞伎・相撲鑑賞等、日本文化や伝統を知るための行事への参加を促し、学習の場以外で日本語を実践するチューター制度も更に拡充した。

(6) グループ学習環境の整備

【新宿】

平成29年3月に1号館、7号館、10号館の各1階に分散型ラーニングコモンズを設置した。1号館（24席）、7号館（36席）10号館（32席）の合計92席で、平成28年度私立大学等改革総合支援事業採択による補助金と大学予算により設置され、新年度からの学生の自発的学習の場として活用されることが期待される。

【岩槻】

岩槻キャンパスにおいては、平成27年8月に「コミュニティプラザ・K i r i」の開設により学習環境が大幅に改善された。主に国家試験に向けグループ学習に利用されており、ほぼ100%の稼働である。今後はより有効活用できるよう使用方法のルール作りの検討を進めている。

(7) 中途退学の防止について

平成28年度の退学者（除籍者を含む。）は合計211名で前年度の262名から51名減った。その要因は検証中であるが、①平成27年度実施の中退予防研修により各種施策、特に、退学者の予兆は、授業の欠席にあることから、一定の欠席者を早期に把握し対応する制度（平成28年度より運用開始したアラートシステム）の活用 ②退学予防について全教職員が関心を持ち、退学予防のため学生との積極的な相談の実施 ③奨学金の充実 ④授業等で配慮が必要な学生に対する支援強化等が考えられる。

(8) 学習ピアサポート制度

【岩槻】

平成26年度からスタートした「ピアサポート」は、上級生が下級生に対し学習を支援するシステムである。平成28年度はピアサポートを利用する学生も増え、制度は定着しつつある。

4 学部教育の整備充実

(1) 初年次教育「ベーシックセミナー」の更なる改善について

【新宿】

本科目は導入（平成25年度）から4年が経過し、本学における初年次教育の中核を担う科目として定着している。現在、基礎教育科目として「ベーシックセミナーⅠ」及び「同Ⅱ」が設定されており、何れも1年次配当の必修科目である。

平成28年度も昨年度に引き続き、新宿キャンパス共通の標準シラバスを用いて、大学での学修に必要な基本的かつ汎用的な技能の定着と、態度・志向性の涵養等に注力した。

一方で、学科間の専門性、学生の学力及び気質等の違い等を踏まえ、共通シラバスを基本としつつも、各学科独自のアプローチについて可能な限り許容することとした。

各学科では専門教育への接続、キャリア形成科目（「表現演習」「情報活用演習」）との連携、各種の学生サポート等、学科の特性に応じた独自の取組により成果をあげている。

各学科における実践や課題等については、昨年度同様、学期ごと開催されるベーシックセミナー責任者会議において共有化し、授業改善につなげるよう努めた。

なお、平成28年度はテキストの改訂を行わなかったが、読みやすさに配慮し、構成やデザインを一部改めた。

(2) 新たな教養教育の構築について【全学】

平成30年度からの共通科目の開設（現「基礎教育科目」の全面改訂）のため、「共通科目の在り方検討委員会」を設置し、同委員会の下、各関係委員会（総合科目編成、国語、外国語、情報教育、ベーシックセミナー運営、キャリアデザイン運営、体育教育）において集中的な検討作業を行った。

検討にあたっては、教養教育検討委員会の回答「『目白大学における教養教育の再構築にむけて－学生に学士力を獲得させるために－』（平成27年7月22日）を基本方針に据え、学士力獲得のための広さと深さを兼ね備えた教養教育の構築を目指すこととした。

新カリキュラムは、「初年次セミナー」「総合科目（分野横断科目、学際科目、異分野入門科目、グローバル課題探求科目、資格関連科目）」「国語」「外国語」「情報活用演習」「スポーツ・健康」「キャリアデザイン」の各科目群で構成され、「総合科目」（「広い視野から人間の生き方を問うためのものの見方や考え方を身に付けさせ、学問への関心を高めること」を目的とした新たな科目群）の新設と、「国語」科目（表現演習）の大幅な充実等を特徴としている。

学内手続については、科目区分ごとの編成方針が7月の学部長等会議で、科目開設案は12月の学部長等会議においてそれぞれ承認された。

なお、開設にかかわる具体的な準備作業については、平成29年度中に設置される「目白大学教養教育機構」が担うこととなっている。

(3) 学修支援の充実について

【新宿】

① 学習支援センターの活用

平成28年度もリメディアル教育の一環として有志教員による算数・数学の学習会等を開催した。

② 基礎力レポートの実施

学生の基礎学力、協調的問題解決能力、満足度、成長感等を把握するため、平成28年度、新宿キャンパスは学部の2年次生、岩槻キャンパスは1年次生を対象に実施した。

実施結果については結果レポートの配布に加えて、5月にフォローアップセミナーを開催し、学生へのフィードバックを行った。あわせて、6月に幹部教員を対象とした結果報告会を実施した。

(4) 学生の学ぶ意欲を高める新たな学習プログラムの開始について

【新宿】

① 学部間連携プログラム（FLP）及び学科間連携プログラム（DLP）の実施

両プログラムは、学部・学科が連携し柔軟な教育プログラムを提供することにより学生の学習意欲向上と学びの選択肢の拡大等を図るために設置されたものである。

設定されたテーマに沿ってくくられた既存科目群（計10コース）を履修し、終了要件（16単位）を満たした学生に対し証明書を交付することとしている。

対象を平成28年度以降の入学者としているが、申込みを2年次生に限定している（2年次に留学する学科は3年次生も可）ため、運用開始は平成29年度からとなる。

平成28年度は、学生への周知、募集、選抜方法、登録等の詳細について決定する等、本格運用開始に向けた実施体制の整備を行った。

(5) 教職・国家試験等資格取得等について

【新宿】

① 教職関係

新宿キャンパス 11 学科（心理カウンセリング学科を除く。）は、教職課程の認定を受けており、それぞれ関係する教員免許状を取得することができる。埼玉県をはじめ千葉県・神奈川県・横浜市など 8 教育委員会による採用試験の説明会を積極的に実施した。平成 28 年度より隣接校種二種免許の履修が始まり、中学校一種免許状を取得した 3 名が、小学校二種免許状も併せて取得した。平成 28 年度卒業生教員免許取得者数は次のとおり。（延人数 233 人、実人数 193 人）

教員免許状の種類	人 数
幼稚園教諭一種免許状	112 名
小学校教諭一種免許状	48 名
小学校教諭二種免許状	4 名
中学校教諭一種免許状（国語）	13 名
中学校教諭一種免許状（英語）	9 名
中学校教諭一種免許状（韓国・朝鮮語）	2 名
中学校教諭一種免許状（社会）	6 名
高等学校教諭一種免許状（国語）	13 名
高等学校教諭一種免許状（英語）	9 名
高等学校教諭一種免許状（韓国・朝鮮語）	2 名
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	6 名
高等学校教諭一種免許状（公民）	6 名
高等学校教諭一種免許状（情報）	3 名

平成 28 年度卒業生の内、92 名が教員として採用された。内訳は次のとおり。

・教員としての就職者数

学部学科	就職先	人数
人間学部子ども学科	私立幼稚園	50 名
人間学部児童教育学科	公立小学校	34 名
社会学部社会情報学科	公立小学校	1 名
社会学部地域社会学科	公立小学校	1 名
外国語学部英米語学科	公立中学校	3 名
	公立高等学校	1 名
外国語学部日本語・日本語教育学科	公立小学校	1 名
	私立高等学校	1 名

※平成 29 年 3 月卒で、保育士として就職した卒業生は 43 名

② 介護福祉士、保育士、学芸員

養成施設指定校としての資格取得者数は、次のとおり。

介護福祉士	人間学部人間福祉学科	17 名
保 育 士	人間学部子ども学科	131 名

本学は、学芸員課程の認定を受けており、原則全学部全学科で取得が可能となっている。資格取得者は次のとおり。

学芸員	人間学部心理カウンセリング学科	2 名
	社会学部メディア表現学科	5 名
	社会学部地域社会学科	7 名
	外国語学部日本語・日本語教育学科	1 名

③ その他の資格取得者

プレゼンテーション実務士、上級情報処理士、環境マネジメント実務士など全国大学実務教育協会認定の資格は、42名が取得し、社会学部共通で申請した社会調査士は、18名が取得した。全国保育サービス協会の認定ベビーシッターは、保育士取得者131名のうち98名が取得した。また人間学部共通で申請したレクリエーション・インストラクター（日本レクリエーション協会）は、3名が取得、外国語としての韓国語教育資格は1名が取得した。

④ 国家試験関係

【新宿】

社会福祉士、精神保健福祉士

平成28年度社会福祉士、精神保健福祉士国家試験合格率及び合格者数は、次のとおり。

	目白大学 (新卒)	全国大学平均 (新卒)	目白大学 (既卒含む)	全国大学平均 (既卒含む)
社会福祉士	30.0%(15)	46.3%	14.6%(22)	11.5%
精神保健福祉士	28.6%(2)	71.7%	16.7%(2)	52.7%

() 内は合格者数

※全国大学平均は、福祉系大学等の卒業生。新卒は平成28年4月から平成29年3月までの卒業生

【岩槻】

平成22年度から平成28年度までの国家試験の合格率は、次のとおり。

各学科とも100%を目指し、国家試験対策に注力している。

(%)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
理学療法士	目白大学	87.0	93.0	91.4	94.9	93.7	84.3	88.3
	目白(新卒)	87.5	96.1	92.0	97.2	94.5	87.3	91.4
	全国平均	74.3	82.4	88.7	83.7	82.7	82.0	90.3
作業療法士	目白大学	77.8	85.2	85.2	92.3	89.7	90.0	93.0
	目白(新卒)	83.8	88.4	95.6	97.8	92.7	92.7	94.3
	全国平均	71.0	79.7	77.3	86.6	77.5	94.1	83.7
言語聴覚士	目白大学	68.2	85.1	94.7	93.5	88.6	73.1	92.7
	目白(新卒)	73.7	91.4	100.0	93.1	90.9	77.3	100.0
	全国平均	69.3	62.3	68.1	74.1	70.9	82.0	75.9
看護師	目白大学	97.9	96.8	94.9	97.4	94.0	96.4	97.2
	目白(新卒)	97.8	98.9	96.8	98.2	95.0	97.2	99.0
	全国平均	91.8	90.1	88.8	89.6	90.0	94.9	88.5
保健師	目白大学	78.9	89.2	97.8	83.6	100.0	87.0	82.8
	目白(新卒)	86.9	91.9	100.0	86.0	100.0	89.2	88.0
	全国平均	86.3	86.0	96.0	86.5	99.4	92.6	90.8

※「目白大学」「全国平均」は新卒と既卒の合計

⑤ 資格取得の促進

平成28年度より資格取得奨励金制度が開始し、延べ200名の学生に奨励金を授与した。TOEIC、英語検定、日本語検定等の資格取得の動機付けとなっている。

5 大学院教育の整備充実

(1) 全研究科共通

平成28年度計画	平成28年度計画実施状況
各研究科においてこれまでの実績をもとに、学生の受入れ方針を明確にする。 ・学生の実態にあった受入れの在り方や教育の内容・方法等について検討する。 ・海外からの留学生や若手研究者の受入れ、大学院生の海外留学を推進するための体制について検討する。	・各研究科のAPについては大学のHPにおいて公開している。また、多様な学生を受入れるために学生の受入方針をについて検討した。 ・学生の実態にあった受入の在り方や教育の内容・方法等について検討するための研究科長連絡会議を開催した。

(2) 国際交流研究科

- ① 国際交流研究科第2回公開講演会を開催した（6月）。社会貢献及び地域連携事業の一環として、また国際交流事業に関する共同研究の場として、「日本の国際協力とJICAの役割～持続可能な開発2030アジェンダの実現に向けて～」をテーマとして講師を招いて実施した。
- ② 研究科構成員の研究活動及び社会貢献活動の成果の情報発信について、本学地域連携・研究推進センターとの効果的連携の方策を検討した。
- ③ 修士論文中間発表会及び最終試験を公開で開催した（7月及び2月）。1年生から学生全員の出席を義務づけ、教員も全員出席を原則としてコメントやアドバイスを与え、活発な質疑応答と意見交換を行って、研究科全体で修士論文指導に当たる体制を更に強化した。その結果、20名中（1名は休学中）17名が論文を提出、試験に合格し、課程を修了した。

(3) 心理学研究科

- ① 研究科のFDの一環として教員の研究倫理の自覚と学生指導の在り方について研修会を開催し、その成果は修士論文作成及び学内実習施設における個人情報管理の徹底に生かすことができた。
- ② 公認心理士養成カリキュラムに関する情報を学会その他から積極的に収集し、新カリキュラム作成だけでなく、心理学研究科全体の枠内で再検討するワーキンググループを始動させた。
- ③ 臨床心理学専攻は、平成28年度に日本臨床心理士資格認定協会の実地視察を受け、視察担当者から実習施設の運営特に個人情報管理が徹底していると高い評価を受けた。
- ④ 平成28年度の臨床心理士資格試験の合格率は、受験者31名中19名が合格した（合格率61.3%）。なお現役に限ると16名中12名が合格した（合格率75.0%）。全国平均は62.8%であった。

(4) 経営学研究科

大学院の企業による評価は、企業との共同研究と博士号取得者の質に集約される。そのため実務家教員を充実させ、理論的研究と実学的な研究とのバランスのとれた研究体制の構築ができた。企業と大学院のリンクあるいはブリッジ構想については、今後も検討していく。

(5) 言語文化研究科

- ① 学生の研究環境及び修士論文指導体制の改善を目的として、選択科目の必修化に伴う技術的問題を整理した。研究科全体のカリキュラム編成は研究科の改変を念頭に、平成29年度に検討することとし、準備を始めた。
- ② 本研究科の人材育成目的を達成するためのカリキュラム編成方針及び教員の再教育プログラムについて、引き続き検討する。

(6) 生涯福祉研究科

- ① 社会状況、社会福祉施設の実情を踏まえて、生涯福祉研究科の在り方を検討したなかで、社

会人入学について秋学期からの入学を可能にした。

- ② 認定介護福祉士認証・認定機構に登録し、「生活支援方法特論」を認定介護福祉士になるために必要な科目として申請することで、介護福祉士の大学院進学を促す仕組みをつくった。
- ③ 総合リハビリテーション研究大会に目白大学及び研究科で協賛して開催し、分科会に関わるとともに運営にも関わった。

(7) 看護学研究科

- ① 受験生確保対策として、他大学の入試科目等の情報を集め研究科委員会で検討を行った。入試科目については、入学生の実の担保及び社会人が受けやすいシステムとなるよう平成29年度も継続審議事項として検討を重ねていく。
- ② 学生の受け入れ方針（AP）について検討部会を立ち上げ、APについて検討した。平成28年度より開始した新カリキュラム内容と一致するよう、開設時のCP表現及びDPの表現について検討した。
- ③ 教員の研究能力向上のためリハビリテーション研究科とともにFDを兼ねた合同研修会を3回開催した。また、最新研究に関する特別講演を企画、開催し研究者が交流できる場とした。

(8) リハビリテーション学研究科

- ① 応募者増を図るため、各教員が他の教育機関へ研究科の紹介活動に励んだ。
- ② 同窓生との研究会を定期的に開催した。

6 短期大学教育の整備充実

(1) 授業方法の改善によるアクティブラーニングの促進

① 「ベーシックセミナー」の充実

協調的問題解決能力を強化させる目的を持ち、グループワーク、フィールドワークに重点をおいた授業を実施することができた。

平成27年度に検討し作成した教材や教員用マニュアルを使用することで、教員による指導のばらつきをなくし、学習成果をあげられるよう連携を取りながら進め、授業内容と評価の標準化を図った。また、教材や教員用マニュアルは、問題点や改善点を反映させた改訂版を作成した。

② 基礎学力の向上と学習支援

入学予定者に向けたeラーニングを実施し（国語、数学を中心）、入学後も個々人の学力に応じた形での基礎学力向上を継続するために、ベーシックセミナー等を利用して学習支援を実施した。

③ 学習習慣の確立

平成27年度から学生に自発的・自律的学習を習慣づけるために教員がゼミ&授業支援サイト（WebCom）等を利用し授業の「事前・事後学習」を課題とした。しかし全教員への定着は達成することができず、引き続き充実・進化させ学習の習慣づけに力を入れることが課題である。

④ PBLの実施

地域連携、学園祭、卒業パーティーの企画運営を体験させることができたが、企業連携、コンテストは実施に至らなかった。

(2) 平成28年度の新カリキュラムの実施と平成29年度の新カリキュラムの準備

新カリキュラム特に学びの体系の再構築による大幅カリキュラム改正のスムーズな運営、新設した短大共通科目のスムーズな運営を実施した。

① 生活科学科

2つの新フィールド（ブライダル・コスメフィールド、こどもフィールド）に伴い、関連資格対応科目の配置と、資格取得を目指した。ブライダル・コスメフィールドでは新規の関連資格と対応科目を実施した。

② 製菓学科

新設した「製菓衛生師コース」の円滑な運営、学生の資格取得に向けて学生全員が必要な科

目の単位を取得できた。

③ ビジネス社会学科

新設した「メディカル秘書フィールド」は希望学生も多く、順調に運営している。「エアラインフィールド」は希望学生が少なく、今後の課題である。

(3) 学習成績の評価の適正化と基準づくり

① シラバスの改良

平成27年度から実施した「事前・事後学習」をより充実させるための検討を促したが、完全な定着には至らなかった。なお、「評価方法」に関しては、非常勤講師を含め全教員の徹底を図ることができた。

② 新たな成績評価基準づくり

成績評価の適正化に向けて平成26年度から段階的に実施している。平成28年度は3つの教育方針、特にディプロマポリシーと各科目の評価指標を検討し、学生にとって学習成果・学習評価が確認できるルーブリックの作成を検討している。平成29年度中には完成予定である。

(4) 就職支援の強化

① 科目「キャリアデザイン」のさらなる充実

平成27年度からクラス担任による授業から専門教員が担当する授業への転換を行い、平成28年度は「キャリアデザイン」とベーシックセミナー科目との連携を図ることができた。他方、担任が毎週関わるができなかったことで、学生に対する綿密な生活指導や就職意識醸成の面で行き届かないということが課題となった。

② 保護者、卒業生との連携の強化

平成28年度は、入学式後に保護者への就職ガイダンスを実施した。好評であり、秋の保護者への就職説明会につなげることができた。卒業生からの就職情報ももたらされ（特に製菓学科）学生の就職に大いに役立っている。卒業生とはホームカミングデイには卒業生との交流ができ、仕事情報や就職後の様子を知る機会になっている。

③ 短期大学部の運営

短期大学部に学務副部長（キャリア担当）を置き、短期大学部で就職のキックオフ大会を実施し、就職活動のスタートへの動機づけを行った。

情報交換の場として、キャリアセンター短大部会を開き、タイムリーな情報提供を行った。

平成28年度は企業採用状況が好転したこともあり、就職率アップにつながった。

（平成27年度：93.9％、平成28年度：96.0％）

(5) 資格取得の促進

短期大学部の基本検定（日本語検定、秘書検定、販売士検定）の取得（者）数は上位資格にチャレンジする学生が増え、成果が得られた。リテールマーケティング１級２名、秘書技能検定準１級１名の取得者を出すことができた。また、今年度は次に示す検定の取得が大幅に増加したことは特筆できる。（サービス接遇検定１級２名、準１級７９名、ＭＯＳ検定１０名、漢字検定２級１名）資格取得関連科目と有機的に結び付け、学生の意欲を促す仕組みを作ることができ、また、平成２６年度秋学期に新設した検定取得奨学金も学生の意欲を引き出すために大いに役立っている。

認定機関等	資格名称	合格(取得)数
国家資格	介護福祉士	１５
日本商工会議所認定資格	リテールマーケティング (販売士１級全科目)	２
	リテールマーケティング (販売士２級科目別)	６
	リテールマーケティング (販売士３級)	９
日本フードスペシャリスト協会	フードスペシャリスト	４
日本ファッション教育振興協会	ファッション販売能力検定	１１
実務技能検定協会	秘書技能検定準１級	１
	秘書技能検定２級	２２
	秘書技能検定３級	２
	ビジネス文書検定３級	７８
	サービス接遇検定１級	２
	サービス接遇検定準１級	７９
	サービス接遇検定２級	１１６
日本漢字能力検定協会	漢字検定２級	１
	漢字検定準２級	４
日本語検定委員会	日本語検定３級認定	１
	日本語検定準３級認定	２
全国大学実務教育協会	上級秘書士®	２５
	秘書士®（メディカル秘書）	１２
	秘書士®	１
	観光ビジネス実務士	３
	プレゼンテーション実務士	１１
株式会社 オデッセイ コミュニケーションズ	Microsoft Office Specialist Word2013 (MOS)	１０

なお、平成２６年度に新設した資格支援取得奨励金制度により、延べ１０９名の学生に奨励金を授与した。

(6) 英語教育の促進とスタディアブロードの実施

英語検定２級取得者を増やすことを目標とし、カリキュラム対応を施したが、英検２級取得にはつながらなかった。授業内容の見直しを図る必要がある。

生活科学科、製菓学科ではスタディアブロードの計画はあったが、実施には至らなかった。

(7) 中途退学者の防止

平成２７年度から開始した担任教員への毎週の「欠席状況報告」を引き続き行い、退学希望者にはクラス担任の面談を経て、特命学長補佐が面談を行うシステムを確立し、退学希望者の退学理由をより詳細に把握できるようになった。

7 就職活動支援の強化について

(1) 新宿キャンパス

深刻な人手不足を背景に、企業の採用は旺盛さを増している。そのような状況下、早期に学生と接触を図る企業による秋冬のインターンシップは就職活動の一部になりつつある。さらに、採用選考解禁が8月から6月へ変更になったことから、説明会と同時に一次選考を実施する企業が急増し、選考期間は短縮化され短期集中型となり、経団連の「採用選考の指針」で表明された採用選考スケジュールはますます形骸化している。しかし、大手企業選考終了後の7月や内定式後の10月には、秋採用に積極的な多数の良質求人が本学に届き、学生にとっては追い風であったといえる。

① 就職率

平成28年度卒業生の就職率（就職希望者を分母とする）は、学部が全学部で前年度より上回り、4学部全体では95.7%で2.0ポイントの増、短期大学部は96.0%で前年度より2.1ポイント増となり、リーマンショック以降過去最高の就職率であった。求人件数も昨年より増え、さらに10月の内定式後の求人も増加するなど、売り手市場であったことがうかがわれる。しかし、企業の厳選採用の方針は変わらず、苦戦する学生も多い上に、就職活動に消極的な学生や、現状に満足し上昇志向が希薄な学生も多く、学生の就職活動は二極化している。その為、今回の良好な就職率を楽観的にとらえず、学生が早期に主体的な就職活動を開始し、各学生が目指すキャリアへの第一歩が実現できるよう、今後の支援体制を更に強化する必要がある。

就職状況表 *就職率=就職者数/就職希望者数 (平成29年5月1日現在)

		卒業生数	就職希望者数	就職者数	就職率	就職率 (前年度)
学部	人間学部	404	333	321	96.4%	95.4%
	社会学部	282	256	244	95.3%	94.0%
	経営学部	96	84	79	94.0%	92.2%
	外国語学部	207	168	161	95.8%	90.3%
	4学部計	989	841	805	95.7%	93.7%
短期大学部		183	151	145	96.0%	93.9%

*卒業生には平成28年9月卒業を含める。

過去の就職率 *就職率=就職者数/就職希望者数

学部	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学部	75.9%	84.2%	86.5%	89.2%	89.1%	92.6%	93.7%	95.7%
短期大学部	69.9%	81.9%	83.8%	87.2%	89.1%	93.9%	93.9%	96.0%

② インターンシップ

インターンシップ正課授業「キャリア研修」では、学生向けリーフレットを作成し、事前学習、実地研修、事後学習、成果発表会の各プログラム内容や参加学生のメッセージ、学生の満足度などを記載し、参加者促進を行った。さらに授業内での説明や参加した学生の体験談を聞く説明会を実施することで、「キャリア研修Ⅰ」参加者が1年生9名、2年生43名、3年生16名の合計68名の参加となった。また、『キャリア研修報告書』の内容を充実させ、「インターンシップの目的」、「目標」、「インターンシップで学んだ事」、「成果発表会での反省」、「今後の学生生活でどう活かすか」の学生自身によるコメントを掲載することで、当プログラムでのPDCAサイクルを記録した報告書とした。

③ 就職支援プログラム

平成28年度卒業生への具体的な就職支援は、まず本学へ企業から届く求人を学生個人の希望にマッチした求人票ごとに紹介するイベントを開催し、リクナビやマイナビなどの情報サイトに偏ることなく、本学独自のサイト「求人ナビ」利用促進を図った。さらに資料閲覧室内には、学生の利便性を考え、企業・福祉・幼保と、各業種別や地域別にファイルし、効率よく学

生が資料を閲覧できる環境を整えた。10月に実施した学内合同企業説明会は、従来の一方的な企業側から情報を受け取るだけのイベントではなく、事前に参加学生が提出したエントリーシートを読んだ参加企業が、気になる学生をスカウト可能にしたことで、参加学生の企業への興味を広げ、モチベーションの向上を図る説明会の実施を試みた。また、内定者向けに、就労前の不安を解消する目的として、労働法の理解や求人票のポイントを確認し、就労後のキャリア形成について考える講座を開講した。

平成29年度卒業生に対しては、5月にインターンシップガイダンスを実施し、夏季休業期間中のインターンシップ参加促進を行った。10月から1月までは毎週水曜の4時限「就職ガイダンス」と5時限「業界研究」の2本を主軸講座とし、その他様々な講座を企画・実施し、早期かつ主体的に就職活動がスタートできるように対策を講じた。「業界研究」では13の業種の採用担当者と学生との接点を設け、企業理解と視野を広げる講座を開いた。どの講座も学生の満足度は高い状況であったが、全講座の学生参加数が前年比を1割から2割を下回り、学生の就職活動への準備不足が懸念される結果となった。

また、例年開講している公務員対策講座は前年より授業回数を増やし、SPI試験対策講座も2月の講座の授業時間を増やし、内容を充実させた。さらに、エアライン希望者向け講座、U・Iターンなどの地方就職を考えている学生向けの講座、留学生向けの就職支援講座など対象学生を限定した講座を数多く実施した。

一定の基準を満たした学生のみ対象とした「就職サクセス塾」では、10月から3月まで演習形式での11回の講座へ15名の学生が参加した。現在もインターネットを使つての個別指導を継続しており、就職活動中の彼らの結果を注視しているところである。

④ 就職相談・指導体制の強化

現在、キャリアセンター内には、キャリアコンサルタント国家資格所持者が7名おり、うち3名は専任職員と、相談体制が強化された。また、公務員就職担当、福祉・医療機関担当、留学生担当、地方就職担当、キャリア教育担当、インターンシップ担当など、それぞれの専門性を生かした情報提供や相談体制を整えた。さらに、内定者アドバイザーとして、内定学生による後輩へのアドバイスを行う機会を設けることで、就職活動をする学生への支援強化となっている。資料閲覧室では履歴書作成のミニ講座や求人紹介を行うミニイベント、あるいは、視聴覚設備を活用しての企業紹介なども実施した。掲示スペースも求人票、イベント、インターンシップ、各種講座など、テーマ別に掲示し、視覚的に就職意欲を喚起することで、足を止めて掲示版に目を向ける学生も多くなり、就職活動中の学生の動機付けと、これから就職活動を行う学生への意識向上に繋がった。

また、卒業生への就職支援の体制を強化するために、学園公式ホームページから希望者が登録できるように整備した。

(2) 岩槻キャンパス

① 求人先の開拓

保健医療学部、看護学部とも国家試験合格者は、開設以来、正規採用で100%就職している。求人数も一貫して増加しているが、就職環境が変化しても安定的な就職先を確保するため、学内で合同就職説明会を開催し、病院、医療センター、社会福祉法人、介護老人保健施設など実習でお世話になっている施設を中心に来校いただいている。平成28年度は学内で保健医療学部生対象に72施設、看護学部生対象に14施設の両学部合計で86施設が参加して説明会が行われた。

② 求人資料情報提供の充実

岩槻キャンパスには就職資料室を常設し、求人先資料が地域別に整理されている。平成28年度には2,000施設を超え、更に充実し学生は個人、グループ等で利用している。今後は各学科との連携もより強化し、上質な情報の提供に努める。

8 教員の研究活動に対する支援の強化について

(1) 研究活動の推進と研究成果の社会への還元

① 科学研究費助成事業（科研費）の獲得の推進

平成28年度における科学研究費助成事業（科研費）の採択状況（文部科学省公表データ）

は、次のとおり。

・採択件数： 大学42件、短期大学部1件 合計43件

・採択額： 大学51, 220千円、短期大学部520千円 合計51, 740千円

このうち大学の採択件数42件は、全ての私大（600校）の105位（上位17.5%）となっている。なお、同省公表データにおいて、大学は、科研費採択件数に占める女性の比率が52.4%であり、これは全国公私立大学において、第9位となっている。

本学では、公的研究費、特に科研費の採択の増加を図るため、以下の措置を継続して実施した。

(ア) 学内特別研究費の重点配分の実施

平成28年度においても、科学研究費申請のための特別研究費について、学内公募により63件の研究計画に対して助成を行った。

(イ) 全学FD研修会における「科研費研究成果報告会」の開催（ポスターセッション形式）

(ウ) 「科研費申請のためのポイント」の作成・配布

(エ) 科研費申請手続等説明会の開催

(オ) 前年度不採択者の情報開示における審査委員指摘事項の分析と傾向をまとめ学内周知

(カ) 科研費審査委員経験者（本学教員）による科研費申請アドバイスの実施

(キ) その他

② 学術研究推進のための学内特別研究費の助成

学術研究の推進を図る観点から、学内の特別研究費として、「学術研究プロジェクト助成」4件、「教育向上関連プロジェクト助成」5件、「海外における学会発表等への旅費等助成」7件、「若手研究者支援のための研究活動助成」9件及び「学術書刊行のための経費助成」4件を助成した。

③ 地域連携・産学連携の推進と研究成果の社会への還元

自治体、産業界などが主催する「彩の国ビジネスアリーナ2017」など大型の産学連携マッチングイベント2件へ出展を行い、本学の研究活動の紹介や研究成果の活用を図った。

また、企業や地域社会の課題解決につながる研究成果等の創出などに向け、大学として組織的な展開を図る観点から、「さいたま市」、「社会福祉法人三篠会」、「としま南長崎トキワ荘協働プロジェクト協議会」など平成28年度、6件の包括連携協定を締結した。

中でも、大学では、新たにさいたま商工会議所と包括連携協定を締結し、メディカルスタッフ研修センターにおいて認定看護師を目指す学生のアイディアによる医療機器開発コンテスト（SMAP事業）を埼玉県内初の事業として実施し、優秀な企画については、同会議所会員企業において製品化を図ることとしている。

短期大学部においては、既に包括連携協定を締結している株式会社ナポリアイスクリーム、米屋株式会社との間での学生コンテストによる新商品開発・販売等について継続実施した。

本学では、ここ数年の積極的な取組により、包括連携協定を締結した自治体や企業などは、10件となった。

今後も、地域連携・研究推進センターを中心とした組織的な地域連携・産学連携を一層推進し、本学の教育・研究活動の活性化と様々な研究成果の社会への還元を図っていくこととしている。

(2) 教員の長期研修制度について

教育・研究上優れた業績を有するか、あるいは、本学の教育活動・管理運営などの校務に長期にわたり精励した本学の教員に対し、国内外の研究機関などにおいて、本学の職務を免除の上、一定期間研修に専念できる長期研修制度について、平成28年度、本制度の運用に必要な種々の事項を定めたところである。

9 入学生の安定的確保

平成28年度中の入試状況（平成29年度入試）

① 1年次入学者

入学者数は平成29年4月1日現在

	研究科・学部名	専攻・学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大学院	国際交流研究科	国際交流専攻（修士）	20	27	25	18	16
		小 計	20	27	25	18	16
	心理学研究科	心理学専攻（博士後期）	3	2	2	1	1
		現代心理学専攻（修士）	20	12	12	10	10
		臨床心理学専攻（修士）	30	146	130	21	16
		小 計	53	160	144	32	27
	経営学研究科	経営学専攻（博士後期）	3	0	0	0	0
		経営学専攻（修士）	20	9	6	1	1
		小 計	23	9	6	1	1
	生涯福祉研究科	生涯福祉専攻（修士）	20	8	7	6	6
		小 計	20	8	7	6	6
	言語文化研究科	英語・英語教育専攻（修士）	10	1	1	0	0
		日本語・日本語教育専攻（修士）	10	27	24	10	9
		中国・韓国言語文化専攻（修士）	10	9	9	9	9
		小 計	30	37	34	19	18
	看護学研究科	看護学専攻（修士）	15	8	7	7	7
		小 計	15	8	7	7	7
リハビリテーション学研究科	リハビリテーション学専攻（修士）	15	5	5	5	5	
	小 計	15	5	5	5	5	
研究科合計			176	254	228	88	80
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	120	663	639	444	149
		人間福祉学科	100	219	205	182	72
		子ども学科	140	386	358	293	129
		児童教育学科	50	255	243	162	57
		小 計	410	1,523	1,445	1,081	407
	社会学部	社会情報学科	120	579	558	343	138
		メディア表現学科	120	588	570	399	144
		地域社会学科	80	295	288	215	81
		小 計	320	1,462	1,416	957	363
	経営学部	経営学科	130	829	803	453	130
		小 計	130	829	803	453	130
	外国語学部	英米語学科	80	623	599	384	106
		中国語学科	40	118	116	97	39
		韓国語学科	60	416	411	117	69
		日本語・日本語教育学科	40	128	123	106	37
		小 計	220	1,285	1,249	704	251
	保健医療学部	理学療法学科	85	497	459	222	98
		作業療法学科	60	208	193	120	60
		言語聴覚学科	40	110	106	80	27
		小 計	185	815	758	422	185
	看護学部	看護学科	105	712	650	268	110
		小 計	105	712	650	268	110
	学部合計			1,370	6,626	6,321	3,885
短期大学部		生活科学科	80	122	121	96	77
		製菓学科	80	99	99	83	75
		ビジネス社会学科	60	115	114	88	67
短大合計			220	336	334	267	219
高等学校			260	447	432	413	232
中学校			100	76	68	65	38
	中・高合計		360	523	500	478	270
	学 園 総 計		2,126	7,739	7,383	4,718	2,015

② 編入学者

編入学者数は平成29年4月1日現在

	学部名	学科名	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者
大 学	人間学部	心理カウンセリング学科	10	3	3	1	1
		人間福祉学科	10	0	0	0	0
		子ども学科	10	1	0	0	0
		児童教育学科	0	0	0	0	0
		小 計	30	4	3	1	1
	社会学部	社会情報学科	5	8	8	6	6
		メディア表現学科	5	4	3	3	2
		地域社会学科	5	4	4	4	4
		小 計	15	16	15	13	12
	経営学部	経営学科	5	3	3	0	0
		小 計	5	3	3	0	0
	外国語学部	英米語学科	5	1	1	1	1
		中国語学科	若干名	0	0	0	0
		韓国語学科	若干名	0	0	0	0
		日本語・日本語教育学科	若干名	2	2	2	2
		小 計	5	3	3	3	3
	保健医療学部	理学療法学科	—	—	—	—	—
		作業療法学科	—	—	—	—	—
		言語聴覚学科	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
	看護学部	看護学科	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
	学部合計		55	26	24	17	16

(1) 大学院

大学院の総志願者数は、対前年12.9%増の253名で、2年連続の増加となった。専攻別にみると、臨床心理学専攻が37.7%増の146名と前年を大幅に上回る志願者数となったものの、リハビリテーション学専攻が58.3%減の5名、現代心理学専攻が25.0%減の12名となるなど、12専攻中7専攻の志願者数が減少した。最終的には全研究科合計で、対前年17.5%減の80名の入学者数となった。

(2) 大学

学生募集強化に向け、オープンキャンパス（計6回）では各種特別プログラムやAO入試まるわかりガイダンス、推薦入試小論文対策講座等を実施し、高校訪問活動においては入試アドバイザーによる訪問をスタートさせた。また、一般入試関連では、千葉会場の新設やオールネット出願への移行、センター試験利用入試の選択科目の拡大等を行った。

平成29年度入試においては、AO・推薦型入試の志願者数が9.6%減となったほか、一般型入試の志願者数もほぼ横這いとなり、全入試日程の総志願者数は、2.4%減の6,626名という結果となった。また、学部別志願者数では、社会学部（17.0%増）と外国語学部（11.2%増）が、一般型入試を中心に大幅増となったが、看護学部（17.4%減）と保健医療学部（14.2%減）及び人間学部（12.3%減）が大幅減となるなど、資格取得を目指す系統の志願者数の減少が目立った。最終的には、言語聴覚学科のみ入学者数が学科入学定員の7割を切る結果となったが、「目白大学予約奨学金制度」導入や「合格者向けパンフレット」制作等の効果もあり、大学全体では、1,370名の入学定員に対し、1,446名の入学者数を確保することができた。

(3) 短期大学部

ＡＯ入試の志願者増に向けた積極的な広報展開とオープンキャンパス（計６回）における短大プログラム内容の工夫や体験実習の実施により、ＡＯ入試の志願者数が２１．８％増の１５１名となり、全日程の総志願者数も１１．３％増の３３６名という結果となった。しかしながら、推薦入試の志願者数が８．０％減少した影響により、短大全体の入学者数は、対前年６．８％減の２１９名となった。

10 中学校・高等学校改革の推進

(1) 学習指導と進路指導の連携と強化

- ① ４年制大学への進学率は７４％で数値目標達成指数は０．９３、大学合格実績は国公立大８、早慶上理６、ＧＭＡＲＣＨ４２、日東駒専５３で、数値目標達成指数は０．８１で、ほぼ達成できた。
- ② 進路指導の一環として、キャリア教育を中学１年のホームルーム計画に入れて実践した。学力分析会を模擬試験データ等を参考に、学年会、教科会及び進路指導部会で実施した。
- ③ 中学一年でフラットなクラス編成のもとで、習熟度別授業の導入などの新しい試みがスタートした。

(2) 生活指導の充実と強化

- ① 全教員が学校の指導方針に共通認識を持ち、生徒の規範意識と帰属意識の向上及び自律的な生活態度の育成に努めた。
- ② 情報モラル・マナーの指導、スクールカウンセラーを活用して生徒の心のケアなど教育相談機能の充実を図った。

(3) 広報・生徒募集の強化

- ① ホームページのリニューアル、広報ツールの充実、塾及び公立中学校の訪問、学校内外での説明会でのアピール等により、全生徒数は５年前より１７４名増加したが、全ての活動が有機的に機能しているとはいえなかった。
- ② 新入生の５年間の平均数は、中学は４４名で数値目標の６割に留まった。高校特進コースは５１名で９名上回った。高校ＳＥＣは１３名で順調に伸びている。

(4) グローバルな視野で考え活躍できるグローバルリーダーの育成

- ① ＳＥＣでは、ニュージーランドへの短期留学、海外大学進路講演会、ＴＯＥＦＬ講座、Ｇｅｎｉｕｓ　Ｈｏｕｒ、ＥＮＡＧＥＥＤを導入してキャリア教育等を実践した。
- ② 英語難関クラスでは、台湾への修学旅行を実施して現地の高校生との交流、多国籍企業訪問等により、台湾の産業・文化・教育と現地の高校生に対する理解が深まった。

(5) 将来構想委員会の設置

管理職を含む８名による委員会を設置して、１４回に及ぶ討議を経て第３次中期計画（案）及び平成２９年度の事業計画（案）を策定した。

11 危機管理体制の整備充実

本学園は、「学校法人目白学園危機管理ガイドライン（以下「危機管理ガイドライン」という。）」に危機管理に関する基本的な考え方をまとめ、本学園において発生するおそれのある様々な危機を未然に防止し、また、危機が発生した場合に速やかな対応を図りその被害を最小限にとどめることを目指している。

平成２８年度は、社会状況の変化等を考慮し、危機管理ガイドラインに基づいて「学校法人目白学園危機管理マニュアル（以下「危機管理マニュアル」という。）」の防災に係る部分の見直しを行った。

「危機管理マニュアル」に定める避難訓練と防災訓練の指針に沿い、年間スケジュールを通

して、大学・中学校高等学校ごとに計画的に実施した。また、教職員・法人本部職員・関係者（警備・設備・清掃・食堂等の従事者）が参加しての総合訓練を教職員関係が一体となって協力して計画実施を行った。実際の訓練時、消火器・消火栓を使用する実践的訓練等の場合は、所轄消防署等の支援協力指導の下、連携して実施し、各自が実施体験を積み、技術向上を図った。防犯対策（不審者等）については、教育環境を保持し、学生・生徒と教職員の心身の安全の確保を第一とし、多種多様な事件・事故発生に備えて、対応対策を関係機関（警察・警備員）等と連携して実施した。

(1) 各種訓練（避難訓練・防災訓練）の実施について

「危機管理マニュアル」に定める避難訓練と防災訓練の指針に沿い、年間スケジュールを通して、大学・高等学校・中学校ごとに計画的に実施した。

また、平成28年10月実施の大学学園祭で所轄消防署の支援協力指導のもと、消火器・消火栓を使用した実践的な消火訓練を実施した。

日頃から、避難経路の確認の整備充実を図り、訓練時に避難経路の確認体験を実施した。

防犯対策（不審者等）については、学生・生徒と教職員の心身の安全の確保を第一とし、関係機関（警察・警備員）等と連携して実施した。

(2) 災害緊急時の対応整備

大震災・風水害・火災等の災害緊急事態が発生した場合は、学生・生徒の安否確認をするため、各種連絡媒体やラジオの学校安否情報・災害伝言ダイヤル・災害用ブロードバンド伝言板利用する体制や学生・生徒の安否確認に利用する。衛星電話を活用などの機器を活用しての災害緊急時の連絡体制の整備充実を図った。

(3) 備蓄品の整備

備蓄品・非常用物品のうち、飲料水・食糧について、3日間分を確保する為、計画的に備蓄を進めた。

また、災害備品等のアイテム数を増やし、救護関係備品のAED（自動体外式除細動器）設置増設を図った。

1.2 施設の整備年次計画の策定及び計画的整備

平成28年度に教育環境の整備及び学生・生徒へのサービス向上、施設設備の充実を図るため、施設の整備年次計画を策定し、平成28年度は、次の施設設備の整備を推進した。

(1) キャンパス環境の整備計画

【新宿】

- ・ 記念館講堂ホール特定天井の耐震化（落下防止）の対策工事 金額 74,520千円

【岩槻】

- ・ 本館1階設備機器類（空調機・照明器具等）の高効率化のため、省エネルギー型機器への更新工事 金額 34,660千円

(2) 施設設備の充実・改善計画

【新宿】

- ・ 1号館地下学生食堂改修工事・厨房機器更新工事 金額 53,830千円
- ・ 4号館2階ML教室電子ピアノ更新工事 金額 25,650千円
- ・ 1号館3階裁縫実習室改修工事 金額 19,220千円
- ・ 1号館3階調理実習室準備室改修工事 金額 21,800千円
- ・ 10号館4階5階教室机・椅子更新 金額 9,500千円
- ・ 5号館5階生徒用ロッカー更新 金額 5,000千円

【岩槻】

・本館廻り外構改修工事

金額 10,880千円

1 3 卒業生との連携強化

平成28年度は、卒業生との連携強化について、以下の施策を行った。

- ① 校友会（短期大学部卒業生組織）及び同窓会（大学卒業生組織）からの卒業生の子女等の入学に際し、入学金等の減免の要請を受け検討を行い、平成30年度入試から実施する予定である。
- ② リオデジャネイロオリンピック出場を果たした本学人文学部卒業生である猫ひろし氏を11月に同窓会が本学に招待し、同窓会報及び目白大学新聞に掲載するためインタビューを行った。
- ③ 岩槻キャンパスの保健医療学部及び看護学部は、開設から10年を過ぎ、徐々に卒業生も増え本学大学院を修了し本学専任講師として後輩の指導にあたる人材も育ってきている。
また、入学者フォローアップ研修に卒業生を招き、卒業生による学科の紹介、後輩への助言等も行った。保健医療学部ではOSCE（客観的臨床能力試験）にも参加してもらい、後輩の指導に力を借りた。

既に看護学科、作業療法学科においては同窓会の学部学科支部としての活動を行っている。学園祭での同窓生の部屋運営に加え、地域連携事業への参加も実現した。これまでの活動にプラスして卒業生にも関心が高いキャンパスの変化や新しい取組等を、同窓会ホームページを通じて積極的に発信し、より連携を強化した。

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		H24	H25	H26	H27	H28
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,609,043	8,467,050	8,396,151	8,144,152	8,283,878
	手数料収入	206,098	215,383	200,176	191,240	186,447
	寄付金収入	33,502	30,923	53,833	17,000	13,866
	補助金収入	1,082,482	1,141,955	1,164,199	1,196,857	1,260,416
	国庫補助金収入	736,734	786,078	800,504	780,227	829,055
	地方公共団体補助金収入	345,748	355,877	363,695	416,630	431,361
	資産売却収入	285,262	2,196,771	73,945	4,200,507	4,002,175
	付随事業・収益事業収入	326,119	324,841	331,223	247,568	211,129
	受取利息・配当金収入	156,340	157,967	144,321	217,010	230,015
	雑収入	304,454	253,553	207,176	210,781	209,754
	借入金等収入	2,000	1,200	1,200	1,400	0
	前受金収入	5,142,121	5,080,982	3,727,276	2,922,028	1,826,603
	その他の収入	339,094	944,558	231,882	307,445	284,801
	資金収入調整勘定	△ 5,323,266	△ 5,358,263	△ 5,255,269	△ 3,906,272	△ 3,114,232
	前年度繰越支払資金	8,066,670	9,401,508	10,275,809	9,281,608	6,552,680
	収入の部合計	19,229,919	22,858,428	19,551,922	23,031,324	19,947,532
支出の部	人件費支出	5,337,357	5,320,317	5,345,206	5,327,170	5,326,776
	教育研究経費支出	1,671,997	1,892,767	1,679,519	1,776,389	1,786,220
	管理経費支出	791,629	759,712	650,832	661,512	661,599
	借入金等利息支出	72,157	65,009	58,075	51,145	44,211
	借入金等返済支出	436,594	390,924	390,724	391,324	390,524
	施設関係支出	369,369	233,535	738,416	289,082	143,336
	設備関係支出	262,760	237,391	140,540	269,398	200,465
	資産運用支出	1,002,034	3,668,194	1,004,176	7,617,720	3,950,695
	その他の支出	466,353	693,317	725,101	530,503	502,257
	資金支出調整勘定	△ 581,839	△ 678,547	△ 462,275	△ 435,599	△ 539,008
	次年度繰越支払資金	9,401,508	10,275,809	9,281,608	6,552,680	7,480,457
	支出の部合計	19,229,919	22,858,428	19,551,922	23,031,324	19,947,532

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当該年度に行った教育研究活動に対応する全ての収入及び支出内容を明らかにし、支払資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表すものである。

〔概要〕

収入の部では、学生生徒納付金収入が短期大学・高等学校の在籍者数の増加により、前年比 1 億 4000 万円増加し、補助金収入も同様に前年比 6400 万円増加したが、資産売却収入は、前年比 1 億 9800 万円減少した。

支出の部では、人件費支出は前年比でほぼ横這い、教育研究経費支出は前年比 980 万円増加したが、施設関係支出及び設備関係支出は、大規模な施設設備の取得がなかったために、合計で前年比 2 億 1500 万円減少した。資産運用支出は、不透明な政治・経済情勢を勘案し慎重な資産運用を心がけた結果、前年比 36 億 6700 万円減少した。

以上の結果、収入から支出を差し引いた次年度繰越支払資金（現金預金）は、前年比 9 億 2800 万円増の 74 億 8000 万円となった。

2 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			H24	H25	H26	H27	H28
教育活動収支	収入の活動部	学生生徒等納付金	8,609,043	8,467,050	8,396,151	8,144,152	8,283,878
		手数料	206,098	215,383	200,176	191,240	186,447
		寄付金	33,502	30,923	53,833	17,000	14,777
		経常費等補助金	1,058,740	1,109,049	1,152,620	1,150,024	1,205,314
		付随事業収入	326,119	324,841	331,223	247,568	211,129
		雑収入	304,454	253,821	207,574	200,935	203,467
		【教育活動収入計】	10,537,956	10,401,067	10,341,577	9,950,919	10,105,012
	支出の活動部	人件費	5,442,598	5,536,670	5,424,584	5,407,119	5,360,734
		教育研究経費	2,542,047	2,783,674	2,579,549	2,699,856	2,714,966
		管理経費	855,178	825,414	712,199	756,666	719,961
		徴収不能額等	0	886	0	0	0
		【教育活動支出計】	8,839,823	9,146,644	8,716,332	8,863,641	8,795,661
教育活動収支差額		1,698,133	1,254,423	1,625,245	1,087,278	1,309,351	
外収支	収入部	受取利息・配当金	156,340	157,968	144,321	217,010	230,015
		【教育活動外収入計】	156,340	157,968	144,321	217,010	230,015
	支出部	借入金等利息	72,157	65,009	58,075	51,146	44,211
		【教育活動外支出計】	72,157	65,009	58,075	51,146	44,211
	教育活動外収支差額	84,183	92,959	86,246	165,864	185,804	
経常収支差額			1,782,316	1,347,382	1,711,491	1,253,142	1,495,155
特別収支	収入部	資産売却差額	0	117,364	9,107	136,668	58,702
		その他の特別収入	32,394	45,892	22,611	64,914	83,766
		【特別収入計】	32,394	163,256	31,718	201,582	142,468
	支出部	資産処分差額	294,115	58,582	25,843	4,942	5,403
		その他の特別支出	0	0	0	13,113	5,595
		【特別支出計】	294,115	58,582	25,843	18,055	10,998
	特別収支差額	△ 261,721	104,674	5,875	183,527	131,470	
基本金組入前当年度収支差額			1,520,595	1,452,056	1,717,366	1,436,669	1,626,625
基本金組入額合計			△ 1,000,359	△ 929,816	△ 1,006,959	△ 936,676	△ 730,033
当年度収支差額			520,236	522,240	710,407	499,993	896,592
前年度繰越収支差額			△ 2,218,765	△ 1,698,529	△ 1,176,289	△ 465,882	34,111
基本金取崩額			0	0	0	0	28,000
翌年度繰越収支差額			△ 1,698,529	△ 1,176,289	△ 465,882	34,111	958,703

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当するもので、当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表すものである。

〔概要〕

教育活動収支差額は、学生生徒納付金、経常費等補助金などの収入が増加する一方で、人件費、管理経費などの支出が減少して、前年比 2 億 2200 万円増の 13 億 900 万円となった。

教育活動外収支差額は、受取利息・配当金の増加、借入金等利息の減少により、前年比 2000 万円増の 1 億 8600 万円となった。

特別収支差額は、資産売却差額の減少により、前年比 5200 万円減の 1 億 3100 万円となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年比 1 億 9000 万円増の 16 億 2700 万円のプラスとなった。

基本金組入額は、機器備品の除却額が大きく、また大規模な施設設備の取得がなかったために、前年比 2 億 700 万円減の 7 億 3000 万円となった。その結果、基本金組入額後の当年度収支差額は、前年比 3 億 9700 万円増の 8 億 9700 万円となった。

当年度収支差額と前年度繰越収支差額(3400 万円)と基本金取崩額(2800 万円)を合計したものが翌年度繰越収支差額となり、9 億 5900 万円であった。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		H24	H25	H26	H27	H28
資 産 の 部	固定資産	42,169,873	42,967,969	43,395,620	46,334,950	45,702,760
	有形固定資産	36,286,314	35,813,211	35,749,135	35,278,628	34,638,998
	土地	10,632,372	10,632,372	11,289,898	11,289,898	11,289,898
	建物	21,190,765	20,804,217	20,182,895	19,813,764	19,261,268
	その他の有形固定資産	4,463,177	4,376,622	4,276,342	4,174,965	4,087,832
	特定資産	3,652,187	5,897,343	6,459,726	8,050,267	8,408,396
	その他の固定資産	2,231,372	1,257,415	1,186,759	3,006,055	2,655,366
	流動資産	11,007,394	11,442,907	10,829,375	8,286,686	9,117,501
	現金預金	9,401,508	10,275,809	9,281,608	6,552,681	7,480,457
	その他の流動資産	1,605,886	1,167,098	1,547,767	1,734,005	1,637,044
	資産の部合計	53,177,267	54,410,876	54,224,995	54,621,636	54,820,261
負 債 の 部	固定負債	4,344,136	4,167,414	3,859,800	3,564,801	3,253,664
	長期借入金	3,221,307	2,831,783	2,441,659	2,052,535	1,697,285
	その他の固定負債	1,122,829	1,335,631	1,418,141	1,512,266	1,556,379
	流動負債	6,620,869	6,579,144	4,983,511	4,238,482	3,130,019
	短期借入金	390,924	390,724	391,324	390,524	355,250
	その他の流動負債	6,229,945	6,188,420	4,592,187	3,847,958	2,774,769
	負債の部合計	10,965,005	10,746,558	8,843,311	7,803,283	6,383,683
純 資 産 の 部	基本金	43,910,791	44,840,607	45,847,566	46,784,242	47,477,875
	第1号基本金	43,242,791	43,972,607	44,779,566	45,516,242	46,037,875
	第2号基本金	0	200,000	400,000	600,000	800,000
	第3号基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	第4号基本金	665,000	665,000	665,000	665,000	637,000
	繰越収支差額	△ 1,698,529	△ 1,176,289	△ 465,882	34,111	958,703
	純資産の部合計	42,212,262	43,664,318	45,381,684	46,818,353	48,436,578
負債及び純資産の部合計		53,177,267	54,410,876	54,224,995	54,621,636	54,820,261

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金、繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表すものである。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表す。

〔概要〕

固定資産は、有形固定資産が建物、構築物の減価償却等により減少したことにより、前年比 6 億 3200 万円減の 457 億 300 万円となり、流動資産は、現金預金の増加などにより、前年比 8 億 3100 万円増の 91 億 1800 万円となった。この結果、資産の部合計は前年比 1 億 9900 万円増の 548 億 2000 万円となった。

負債の部は、前受金の減少及び借入金の返済が計画通り進んだことで、前年比 14 億 2000 万円減の 63 億 8400 万円となった。

基本金は、第 1 号基本金を 5 億 2200 万円組み入れ、第 2 号基本金を計画通り 2 億円組み入れ、第 4 号基本金を 2800 万円取り崩したことにより、合計で 6 億 9400 万円増の 474 億 7800 万円となった。

繰越収支差額は、前年比 9 億 2500 万円増の 9 億 5900 万円のプラスとなり、基本金と繰越収支差額の合計である純資産は前年比 16 億 1800 万円増の 484 億 3700 万円となった。